

発 言 通 告 書

発言者氏名	ふじそのあき
発言の会議	令和8年 2月26日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 本市の実態と現状について

- (1) 来年度に向けての事業等の見直しにおける市からの説明の中で、本市が県内他市に比べて高齢化率が高く、世帯の平均所得が低く、また、非課税世帯が多い、といった、本市の客観的位置づけが示された。このような本市の実態を根拠にして、事業の廃止を含む見直しが提案されている。本市のこのような実態について、市長の御所見を伺う。
- (2) 本市の現状を出発点として、令和8年度予算案で特別に配慮した施策・事業はどのようなものか。
- (3) 市長が施政方針で述べた「社会の変化のスピードが別次元であり、1か月後の世界すら、誰も想像できない時代になっています。」という状況、こうした世界と日本の変化が本市にどのような影響を及ぼすと考えているのか。

2 物価高騰への対策について

- (1) 物価高騰対策支援金給付事業の進捗状況及び対応する職員の仕事量や配置等について、市長の御所見を伺う。

- (2) 消費税減税について、地方自治体を預かる立場としての市長の御所見を伺う。

3 市立小・中学校の教育環境整備について

- (1) 令和7年度の小学校統廃合により学区が拡大された影響について
 - ア 子どもの放課後や休日の遊び方が変化したことについて、教育長の見解を伺う。
 - イ 子どもの安全を見守る必要性について、市長及び教育長に伺う。
 - ウ 授業の一環としてフィールドワークを行う際に田浦地域または走水地域を対象とすることについて、教育長の見解を伺う。
- (2) 学校が徒歩圏内にある環境は、学びが凝縮している場であるが、バス通学へと変えたことにより、その環境がなくなってしまった児童・家庭への不公平について、教育長のお考えを伺う。
- (3) 小学校が廃止となった地域でのスクールコミュニティの実践について、市長の見解を伺う。
- (4) 「横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」改定における、地域の合意形成を尊重することの必要性について、教育長のお考えを伺う。
- (5) 廃止となった小学校の跡地活用において、新たに地域の中心の場となるよう市が支援をしていく必要性について、市長に伺う。

4 日産自動車株式会社の事業縮小に伴う対応について

- (1) 第2回関係会議が開かれたことを踏まえて、日産自動車の非正規雇用も含めた労働者に対する再就職等支援を継続する必要性について、市長のお考えを伺う。
- (2) 脱炭素社会実現の一環とする電気自動車の普及において、そ

の対象を広げていく必要性について、市長のお考えを伺う。

- (3) 車両生産終了後の日産自動車の敷地について、横須賀市の発展に資するような活用となるよう要望するとともに、CO₂排出が抑制され、緑化や海の環境に配慮された利用を求める必要性について、市長のお考えを伺う。

5 再生可能エネルギー政策について

- (1) メガソーラーに対する規制強化において、本市の地形などの特性に配慮した独自の規制の必要性について、市長のお考えを伺う。
- (2) 再生可能エネルギーの普及を進めるため、国に対してさらなる交付金を求める必要性について、市長の見解を伺う。
- (3) 来年度に新設される「環境政策担当部」において、CO₂削減と自然環境の保護、景観の保全を両立させる必要性について、市長に伺う。

6 介護保険の充実について

- (1) 地域福祉を維持するための根本的な解決策として、訪問介護の基本報酬引下げの撤回や、利用料に影響しない形での介護報酬全体の底上げ、また、国庫負担による介護職員賃金の「全産業平均」並みへの処遇改善など、制度自体を充実させるため、国へ働きかけることに対する市長のお考えを伺う。

7 市立小・中学校の給食について

- (1) 国の予算が成立していない中で、4月からのスムーズな小学校給食無償化が可能であるのか、市長に伺う。
- (2) ナショナルミニマムとしての学校給食無償化について
ア 小学校における学校給食無償化のための国の予算化について、市長及び教育長の率直な思いを伺う。

イ 中学校においても早急に給食費の無償化を進める必要性について、市長及び教育長のお考えを伺う。

8 高齢難聴者に対する補聴器の購入助成について

- (1) 日本共産党は横須賀市、国、県に対して、補聴器購入助成金の創設を求めてきた。令和7年3月定例議会での私たち会派の代表質問に対して、市長は、補聴器を使用することの効果を確認つつ、その購入助成制度は全国一律の基準で実施することが望ましいと答弁していた。新年度に向けて神奈川県で新たに高齢難聴者補聴器装用推進事業費補助が予算計上されたことから、本市も高齢者の社会参加を促し、誰も一人にさせないまちを実現するために、県事業を活用し、補聴器購入支援を実施する必要性について、市長のお考えを伺う。
- (2) 補聴器の購入費用が医療費控除の対象となることを周知する必要性について、市長に伺う。

9 地域医療の現状と課題について

- (1) 市内の医療機関は厳しい経営状況にあると思われるが、市長の御認識を伺う。
- (2) 地域の医療体制を維持するため、国庫負担の拡大と併せて診療報酬の抜本的な引上げを国に対して要望する必要性について、市長に伺う。

10 中高年シングル女性が抱えている将来への不安に対する自治体の取組について

- (1) 必要な人が生活保護を申請できるように、スマートフォンやパソコンを持たない人にも情報が届くようポスター掲示などにより周知を広げる必要性について、市長に伺う。
- (2) 男女の賃金格差を解消することについて

ア 今は働いていても、将来受給する年金額が少なく、不安を感

じている中高年の女性が多い。男女の賃金格差について、市長の御認識を伺う。

イ 女性職員の管理職への登用を推進する必要性について、市長に伺う。

ウ 会計年度任用職員の制度は「官製ワーキングプア」の原因となっている。「同一労働同一賃金」を実現するためにも、会計年度任用職員の意向を踏まえつつ、正規職員への登用を進める必要性について、市長に伺う。

エ 市内企業が男女賃金格差の解消を進めていくためにどのような方策を取るべきか、市長のお考えを伺う。

(3) シニア世代が安全で豊かに暮らせる賃金が保障された雇用を創出する必要性について、市長に伺う。

(4) 全ての年齢の女性に対して、経済面や孤独解消の支援を進める必要性について、市長に伺う。

(5) 国に対して最低年金の保障を求めることについて、市長のお考えを伺う。

(6) 3月8日の国際女性デーに合わせて、男女平等を啓発する取組の必要性について、市長に伺う。

II 公共施設の在り方について

(1) 青少年の家（みんなの家）の廃止について

ア 公共施設の存続を検討する際には、今後予測される新たな課題に対する住民サービスや立地面で公共性がある場合の規定及び住民の意見が反映される仕組みづくりが必要である。そのような視点からFM戦略プランを見直す必要性について、市長に伺う。

イ 子どもや若者の居場所が求められており、児童図書館を含む周辺の土地の活用が提案されている。そのような課題がありながら、なぜ青少年の家（みんなの家）を廃止し、跡地も手放してしまったのか、市長に伺う。

- (2) 令和8年度予算案では、スポーツ施設を中心に中学生以下の子どもの使用料が無料となった。加えて、中学生より年上の15歳から18歳の子ども施設の施設使用料を無料にすることについて、市長のお考えを伺う。
- (3) 市民により本市公共施設で開催される様々なイベントについて、施設を貸すだけではなく、施設職員と一緒にイベントを作っていく取組の必要性について、市長に伺う。
- (4) 市民大学における「新・講座運営システム」の導入とともに、スマートフォンやパソコンを持たない人も生涯学習の機会を享受できるようにするための配慮の必要性について、教育長に伺う。
- (5) 横須賀芸術劇場の魅力を高めるために「芸術監督」を配置することについて、市長のお考えを伺う。
- (6) 市内で文化財指定されている大津古墳群とかろうと山古墳の2つの古墳に大塚復元古墳を加え、3つの古墳を保存しながら歴史的観光資源としても活用する方策について、市長及び教育長の見解を伺う。

12 米軍基地と防衛施設について

- (1) 「旧軍港市転換法」にのっとり、転換事業の速やかな完成に努めることについて
 - ア 「旧軍港市転換法」では転換事業の速やかな完成に努めることが定められている。市長は基地の返還と、その進捗のためのロードマップ、また、返還後の平和利用の構想に着手するべきではないか。
 - イ 旧軍港市転換法を生かし、横須賀市が二度と戦争に巻き込まれないように、同法の理念を具体化する条例を制定する必要があるのではないか。
- (2) 防衛三文書の改定により防衛費が増強された場合、さらなる攻撃性の高いミサイルが本市の自衛隊基地に配備される恐れがある。また非核3原則の見直しは本市の安全に大きな影響を及

ばすと思われる。これらに対する市長のお考えを伺う。

- (3) 本市市民が中心となり米国製長距離巡航ミサイル・トマホークの配備撤回を求める署名活動が取り組まれ、3万1,891筆の署名が集められたことに対する市長のお気持ちを伺う。
- (4) 施政方針で市長が述べた「米原子力空母が日本のみならず地域の平和と安定に寄与する前方展開」とはどのような意味か。
- (5) 市長は米国との関係継続への思いを強くしているが、トランプ大統領のベネズエラ武力攻撃及び同国大統領の逮捕、グリーンランドに対する領有野心、さらに先般の衆議院議員総選挙におけるSNS発信による介入といった振る舞いに対する市長のお考えを伺う。

13 連続発生した米軍人による交通重大事故について

- (1) 在日米軍の交通安全教育について、米側とどのような議論をしてきたか。
- (2) 市長は米海軍横須賀基地を含む在日米軍の対応を誠実であると受け止めているのか。
- (3) 市長が市民の代表として、米海軍横須賀基地の交通教育の視察を行い、市民に報告をする必要性について、市長に伺う。
- (4) 3件の交通事故において日米地位協定第17条3bが順守されているのか疑問が生じるが、市長のお考えを伺う。
- (5) 日米地位協定の抜本的改定について、市長の御所見を伺う。
- (6) 米軍人による薬物保持など、市民生活への影響も懸念される事案が発生した際に迅速な米海軍への申入れなどの機敏な対応を取る必要性について、市長の御所見を伺う。